

# 九州

九州支社

〒810-0001 福岡市中央区天神3丁目10番20号（KG天神ビル東）  
電話092・741・4605 FAX092・741・1732  
kyusyu@deca.co.jp

# 条件明示シート活用促進へ

## 建コン協九州支部

## 県・政令市との意見交換会を総括



会見する田中支部長

建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部（田中清支部長）は21日、県・政令市との2021年度意見交換会の総括会見を福岡市内で開いた。田中支部長は品質確保・向上に有効な条件明示チェックシートについて、一部を除き導入・活用が検討されていない現状を指摘。予備設計などを受託した会員各社が自主的にチェックシートを提出し、発注者が活用をイメージできるようにする活動を22年度に進める考えを示した。

対面、ウェブの両方式を併用した意見交換会は、21年10月29日の熊本市から1月14日の熊本県まで順次行われた。沖縄県は書面形式で同18日に回答書を受理。主テーマは▽担い手確保・

育成の環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上。納期の平準化、若手管理技術者の表彰制度の導入といったテーマに沿った具体策について県、市の対応をたじた。

本年度の意見交換会で「目に見える形で成果があった」（支部幹部）としたのが技術者に対する表彰制度の導入だ。20年度までに導入した熊本県、鹿児島県、北九州市、福岡市に加え、大分県が22年度業務から制度を導入、宮崎県が感謝状制度の導入を検討中との回答を引き出した。佐賀県も前向きな姿勢を示し、福岡県は出先機関ごとの表彰制度を周知するとした。表彰制度は担い手の確保・育成にも効果が大きく、他の自治体にも導入を強く要望した。意見交換後に、北九州市が若手・女性技術者を対象とする表彰制度を九州の自治体で初めて創設し、23年度から実施すると発表するなどの動きも見られた。

平準化を巡っては、第4四半期（1～3月）の納期設定を40%とする建コン協の目標の達成には現状至っておらず平均54.0%だった。前年度の49.3%から後退している状況だが、繰り越しやゼロ県債を活用した早期発注や平準化への取り組みを強化している姿勢を評価。「今後さらなる改善が期待される」と総括した。

滑な業務の実施に有効とされる同チェックシートについて田中支部長は、22年度に会員各社が受託した予備設計で1件ずつ自主的に成果物に添付する形で提出し、発注者に理解を求めていきたいとして「私から支部会を通じて会員に文書でお願いする」と述べた。なかなか進展が見られないプロポーザル方式や総合評価方式など技術力による選定については、具体的にどのような案件が適しているかを示すなどして、価格のみの競争入札を削減する活動を継続的に進める。

条件明示チェックシート

については、大分県、長崎県、北九州市など一部自治体を除いて導入・活用の検討に至っていない。予備設計から詳細設計への申し送り事項を提示することで円